

# 日本合板商業組合

YouTube講演会「脱炭素社会×第四次産業革命」

～日本社会のグランドデザイン～

- 未来戦略を読むことで  
ビジネスチャンスを掴む
- デジタル社会に社内改革  
業務改革・営業改革

人材育成…次世代人材育成時代…次のビジネスチャンスを掴む

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 課題・ビジネス連動

・・・コロナショック&経済ショック

温室効果ガス  
削減目標  
26% → 46%  
引き上げ

人口減少  
市場縮小

国連気候変動  
枠組み条約  
締約国会議  
COP26

木材価格高騰  
第3次ウッド  
ショック

## YouTube講演会

脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

改正  
建築物  
省エネ法

系統インフラ  
価格  
10年後  
見通し

業界団体と  
国の温度差

働き方改革

国土強靱化計画  
災害の危機

事業承継

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商WEB  
セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×








清水英雄事務所(株)

# 2050年排出 **ゼロ** 表明

## 温暖化対策法改正

官民一丸で

### 主な国・地域の排出削減の 30年目標(英国は35年)

|  |     |                    |
|--|-----|--------------------|
|    | 欧米  | 2005年比で50～52%減     |
|    | 日本  | 13年度比で46%減         |
|    | カナダ | 05年比で40～45%減       |
|   | 英国  | 1990年比で78%減        |
|  | EU  | 90年比で55%減          |
|  | ドイツ | 90年比で65%減          |
|  | 中国  | 30年までに排出量を減少に転じさせる |

### 改正温対法、ここがポイント

#### 基本理念

2050年までに温暖化ガスの排出で  
実質ゼロを目指すことを明記

- ・国が脱炭素施策を長期的に続ける事を約束する
- ・国民や自治体、企業に脱炭素社会に向けた取り組みや投資を増やす

#### こう変わる①

自治体が再生エネの導入目標を開示

- ・自治体が地域に眠る再生エネルギーを把握し、脱炭素社会に向けた計画を具体化する

#### こう変わる②

自治体が再生エネの促進区域を指定し、  
優良事業を認定

- ・事業者と住民の間の地域トラブルを未然に防ぎ、地域が求める再生エネ事業を拡大する

#### こう変わる③

企業の温暖化ガス排出量の  
情報をオープン化し一覧に

- ・投資家や金融機関などが企業の排出量を確認しやすくなる
- ・企業間の競争を促して削減努力を引き出す

### 2030年度

13年度比  
46%減を 4月に決定

太陽光発電拡充



既存住宅の断熱改修



古い石炭火力を  
30年度までに縮小



省エネ機器の  
いっそうの普及



### 50年

実質ゼロ  
改正温対法に明記

洋上風力発電を増強



温対法で自治体の  
再生エネ導入を促進

排出量取引や  
炭素税の本格導入

35年までにすべての  
新車電動者にEV



二酸化炭素を地中に貯蓄



発電や製鉄で水素・  
アンモニアを活用



Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB セミナー

Japan Plywood Wholesalers Association



〒100-0043 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL 03-5260-1980  
https://www.nichigoshu.com/  
e-mail: goshu@nichigoshu.com

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 2021年～2025年～2030年に向けた 住生活産業界の対策

**脱炭素社会**  
2050年 目標設定

**ストック再生住宅**  
ZEH R/R

**ダイナミックプライシング**  
住宅産業界も同様

**働き方改革**  
有給義務化

**人口減少**  
2040年までに人口 2000万人減少

**コンパクトタウン**  
スマートタウン化

**DX・SX**  
第4次産業革命

**行政・市区町村半減**  
1800から 900以下

**自給自足住宅**  
レジリエンス

**事業効率化**  
誰でもが対応できる事業改革

**インフラ対策・維持**  
電気・水道・ガス等の高騰

**住生活基本法**

**消費エネルギー表示**  
2022年 4月

**エネルギー改革**  
ZEH新築義務化

**災害に強い**  
耐震/耐風・ハザードマップ・自給自足

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

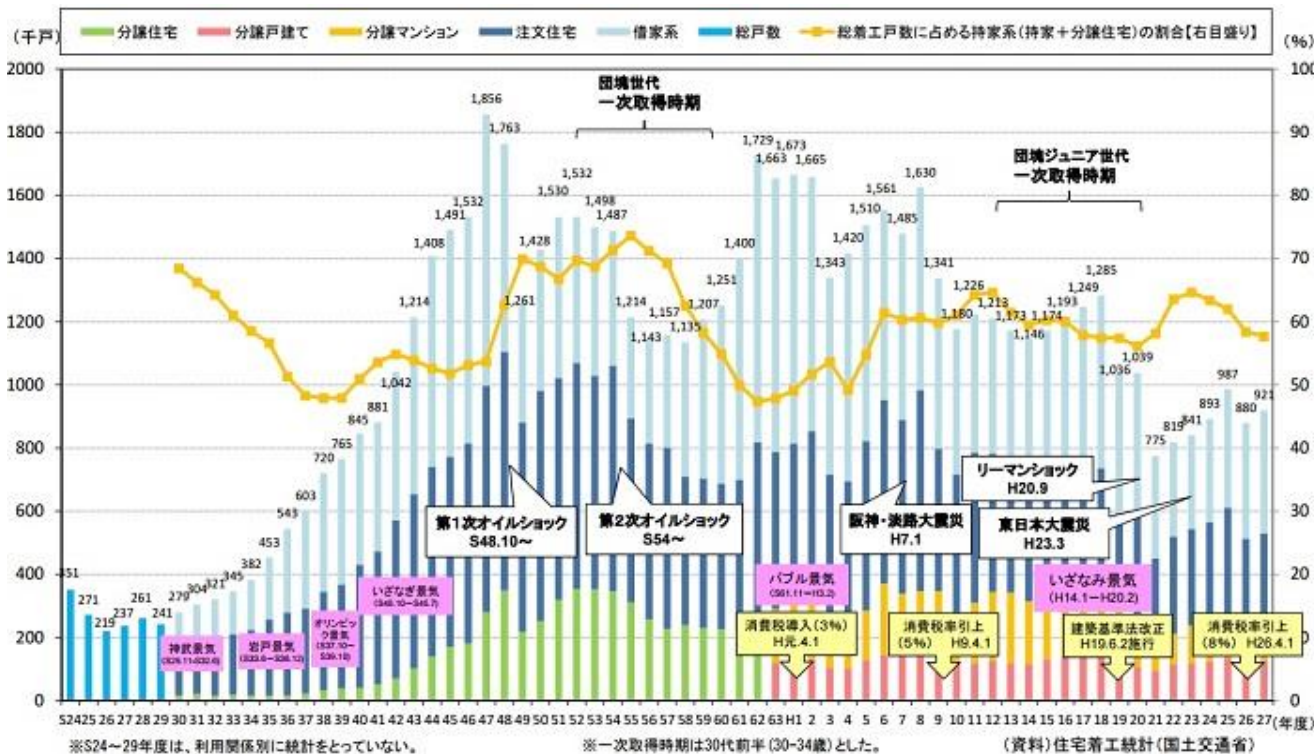


**2021.06.17**  
**脱炭素社会×第四次産業革命**  
**～日本社会のグランドデザイン～**

**日本合板商業組合**

×

**清水英雄事務所(株)**



## ■モノウリの時代

…市場好景気時代も世界情勢に振り回される

## ■S39東京オリンピック・SB開発

…16号線沿線に大型団地

## ■現在住人の高齢化や空家の為再計画が予定

…循環型社会へ

1. 昭和30年台  
高度成長期  
誰でもが忙しい時代

2. S48年10月  
第1次オイルショック

3. S54年  
第2次オイルショック

4. バブル景気1986年  
(S61年) 12月から  
(H3年) 2月までの51か月間  
日本で起こった  
資産価格の上昇と好景気

5. 消費税  
3%・5%・8%・10%

6. 阪神淡路大震災...H7  
東日本大震災...H23  
耐震基準強化

7. リーマンショック  
住宅産業界は77万戸  
前年103万戸  
住宅ローン破綻  
(サブプライム)

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



# 再生可能エネルギーなどに関する 規制等の総点検タスクフォース

2021年2月24日に開催

## 河野太郎行政改革大臣出席

問題  
1

2021年4月1日より省エネ基準の適合説明義務化  
→何故義務化にしないのか？

問題  
2

政府が進めるカーボンニュートラル  
→2050年取組が達成できない

問題  
3

国交省の担当  
→激しく国交省批判された・・河野行革大臣より

問題  
4

国交省が対応できないのなら環境省にやらせる  
→強い口調で叱責された

政府は今までにない行政改革を行いカーボンニュートラルに向けた取り組みを一層早める事態へ  
今後住宅産業界は住宅性能が住宅づくりやR／Rも同様にスピードを上げて取り組む必要があります

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 国土交通省/赤羽国交大臣

## 省エネ基準適合義務付けを含めた強化

### …ロードマップ作成指示

赤羽一嘉国交相は3月10日の衆議院国土交通委員会で、  
「（住宅に対する）省エネ基準への適合義務付けを含めた対策の強化について、ロードマップを新たに作成することが必要だという結論に至った」と明言。

住生活基本計画にも「脱炭素に向けての具体的な文言を入れる方向で準備している」（前述の国交省住宅局幹部）としていた。

## 「ZEH義務化に向かうのか？」

G7で唯一ZEH義務化がない日本は脱炭素の削減目標も強化へ

**2013年比46%削減…既存住宅にも搭載へ向かうのか？**

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17

脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 脱炭素に向けた住生活産業界の課題

DXに向けた事業再構築時代・第4次産業革命に向けた取組

■行政動向から見る・・未来の住生活産業ロードマップ解説

■ウッドショックで市場変化・国際市場変化

■金属高騰・環境商材・省エネ商品等に関連する素材が価格高騰

■住生活基本計画改定3月19日閣議決定

※各施策が連動で計画・・要因はカーボンニュートラル

■DX：デジタル庁9月スタート

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17

脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



# 日本のカーボンニュートラル 2050年までの戦略

## ■ 日本政府

- 2021年8月末までにエネルギー基本計画を発表
- 住宅に係る2030年までのロードマップを具体的発表が予定されている
- 新築・リフォーム・再生事業などに省エネ政策や脱炭素計画が織り込まれる予定

## ■ COP26 1年遅れでイギリス・グラスゴーにて11月開催

- 日本政府・・・菅首相・・・カーボンニュートラルに向けた
- 脱炭素計画のロードマップを全世界に向け発表
- 日本国内では住生活産業界では脱炭素・環境配慮・省エネ・そして
- 人口減少に向かう中、街の再生・コンパクトタウン化やインフラ対策問題が急増
- ガス・電気・水道等の高騰が予想されています

## ■ 災害対策とカーボンニュートラル

…日本の大きな課題が喫緊のテーマ

禁じ手の原発再稼働（3基）、火力発電所・・・今後（15基）開発予定  
それでも足りないので…住宅産業界に関わる課題があります

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 最新市場動向 — 2021年6月 —

## 世界動向

- 日本国の脱炭素に向けた取組とG7に会議で方針発表（イギリス・グラスゴー）
- 2021年政府の様々な計画発表され展開に向けたロードマップが一段と速まる時代へ  
※ZEH住宅は標準化へ次の改正化がポイント2024年？
- 2050年に向けた脱炭素社会構築に向けて 2030年までに 2013年比46%削減を 4月改正発表  
住宅産業界はZEHが標準の時代へ…（国連から指摘 26%削減では・・・最低でも 45%）

## 住生活産業界

- 住生活基本法 3月19日閣議決定・・・内容が凄い・・・レジリエンス住宅
- エネルギー基本計画 6月から 8月で纏め・・・G7首脳会議で発表（脱炭素に向けた取組）
- 中小工務店・建築士の省エネ基準習熟状況が課題・・・！！！！？？
- 国際商品価格高騰の要因を探る・・・どうなる資材調達・・・価格？

中小工務店・建築士の省エネ基準説明義務化・・・対策  
ZEH標準化時代・・・商品化時代・・・地場工務店対策は？

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB  
セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association



〒100-0043 東京都千代田区千代田1-1-4  
TEL 03-5260-1980  
https://www.nichigoshu.net/  
e-mail: goshu@nichigoshu.net

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 中小工務店・建築士の省エネ基準への習熟状況等

○ 中小工務店・建築士それぞれに対して、省エネ基準への習熟状況についてアンケート調査を行ったところ、中小工務店・建築士ともに、省エネ計算ができると回答した者は約5割。

## 中小工務店の習熟状況

### 一次エネルギー消費量

計算できない  
49.5%

計算できる  
50.5%

### 外皮性能

計算できない  
46.2%

計算できる  
53.8%

#### <調査概要>

調査方法 : インターネット調査(平成30年度実施)

調査対象 : 住宅瑕疵担保責任保険登録者のうち、住宅の設計又は施工を請け負う住宅生産者(有効回答318社)

調査実施者: (一社)リビングアメニティ協会(国土交通省の補助事業により実施)

## 建築士の習熟状況

### 一次エネルギー消費量

計算できない  
50%

計算できる  
50%

### 外皮性能

計算できない  
48.7%

計算できる  
51.3%

#### <調査概要>

調査方法 : アンケート調査(平成30年度実施)

調査対象 : 平成29年度に確認済証を受けた300㎡未満の住宅を設計した建築士事務所(有効回答801社)

調査実施者: (公社)日本建築士会連合会(国土交通省の補助事業により実施)

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

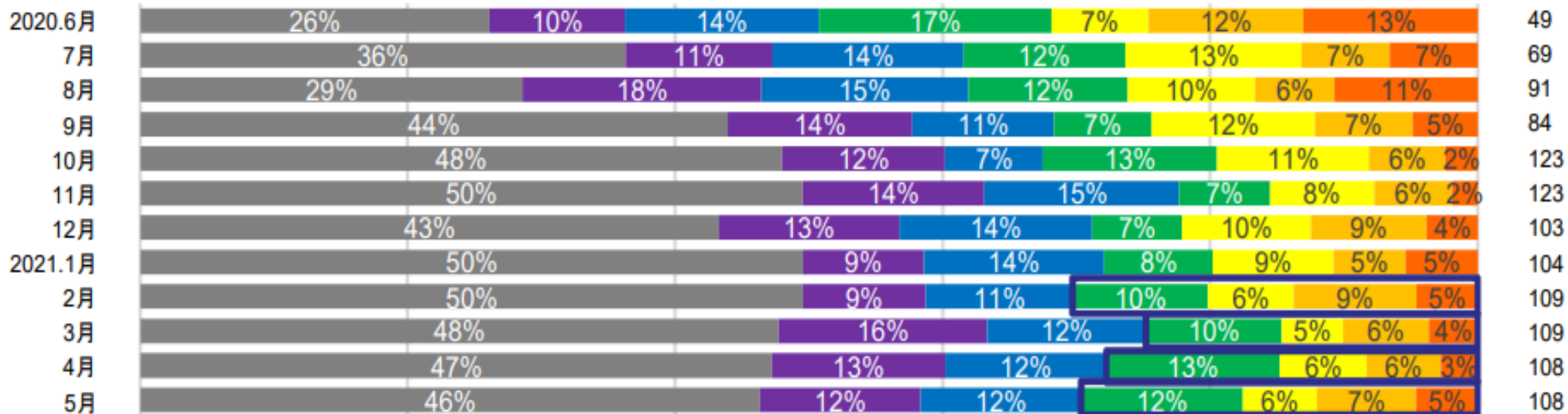
×

清水英雄事務所(株)

# 中小工務店の売上金額 (2019年同月比) (4・5月は見込み)

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

(回答数)



■ 影響なし・増加   ■ 0～10%程度減少   ■ 10～20%程度減少   ■ 20～30%程度減少  
 ■ 30～50%程度減少   ■ 50～70%程度減少   ■ 70%以上減少

(出典) 新型コロナウイルス感染症による関係業界への影響調査(国土交通省)

14

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 日本脱カーボン施策

日本政府は2030年までに大量導入が見込める再生エネとして、建物や未利用地への太陽光パネル設置を有力視。再生エネ普及では送配電線の空き容量不足が障壁となっているため、パネルを設置した建物内や近隣施設で、

発電した電気を使う自家消費を推進する考えだ。  
→ZEH住宅標準化へ。

政府は自家消費型の太陽光発電を2030年までにどの程度増やせるか試算を進めており、今夏にもまとめる  
次期エネルギー基本計画に反映させる方向

先進7カ国首脳会議（G7サミット）が英国で開かれる6月ごろまでに、新たな削減目標の根拠となるデータをそろえる方針だ。

2021年11月イギリス・グラスゴーでのCOP26で  
日本政府の2030年までの  
脱炭素計画エネルギーロードマップが発表

※日本政府は2030年までの再生エネルギー政策を  
具体的に市場に示す、新しい時代へ入ります  
2021年春から市場に周知徹底する時代に入ります

※日本の行動計画が早まる・対策急務

# アメリカ・脱カーボン施策

カリフォルニア州は、環境保護政策や気候変動対策において、米国だけでなく世界をリードしている。同州は温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年の水準まで削減し、さらに2050年までにその80%を削減するという高い目標を掲げ、全米初の排出量削減を法制化した州となった。

新築住宅用建物は2020年まで、そして新築商業用建物は2030年までにゼロ・ネット・エネルギー（ZNE）にするという目標を2008年に成立させた。

※「ZNE」とは？

住宅を含む建築物の断熱性・省エネ機能を改善させ、太陽光発電などでエネルギーを創ることで、年間の消費エネルギー量（冷暖房・給湯・照明など）の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする

具体的には、太陽光発電の設置の他に、住宅の壁や窓などの断熱性能の向上、高効率の省エネ設備機器の搭載など、様々な省エネ化の基準が含まれている。さらに、新築住宅が高い建物の陰になっているなど、太陽光発電設置に適切でない場合における柔軟な対応法なども含まれている。その1つが蓄電池の併設である。

※米国・カリフォルニア州

2020年の1月1日以降に建設される全ての住宅に、太陽光発電を設置することが義務化へ

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



## 新築住宅、省エネ義務化合意 国交省会議、断熱材導入など

新築住宅に対し断熱材の導入などで省エネルギー基準に適合させるように義務づける案に合意した  
内容：省エネ基準の簡素化 基準を段階的に引き上げ 適合条件を厳しく...ZEH住宅

既存住宅の省エネ改修を促す、省エネ性能に優れた建材の開発

耐震性や省エネ性能が低い建物は建て替えを支援...ストックZEH支援

※2025年度にも、新築住宅について省エネルギー基準の適合を義務付ける方針（ZEH基準）

## 住宅の省エネ性能、光熱費で換算 22年にも表示へ

消費者がよりわかりやすく判断できるようにする。住宅の広さや想定される居住人数、燃料の単価などをもとに目安の光熱費を算出する。

## ZEH住宅の課題

19年度の注文住宅全体に占めるZEHの割合は住宅メーカー施工では47.9%

建売住宅ではZEHの割合は1.3%の水準 「エネルギー消費の計算も複雑で、工務店の手に負えない」のが普及しない要因だ。年30万戸前後の水準の新築住宅を30年度までにZEH化できたとしても、国内に約2800万戸ある既存住宅の改修を進めなければCO2排出削減は厳しい・普及拡大への背策が待たれる

大都市圏の「生産緑地」に対する税優遇措置を10年延長する国の特別制度について、首都圏1都3県で多くの生産緑地を抱える自治体では、2022年に優遇措置の期限が切れる面積の8割近くの所有者が延長を申請していることが分かった。自治体は環境維持や防災のため生産緑地の維持を目指しており、延長申請を後押ししている。

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB  
セミナー

Japan Plywood Wholesalers Association



〒100-0043 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5260-1980  
https://www.nichigoshu.net/  
e-mail: goshu@nichigoshu.net

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

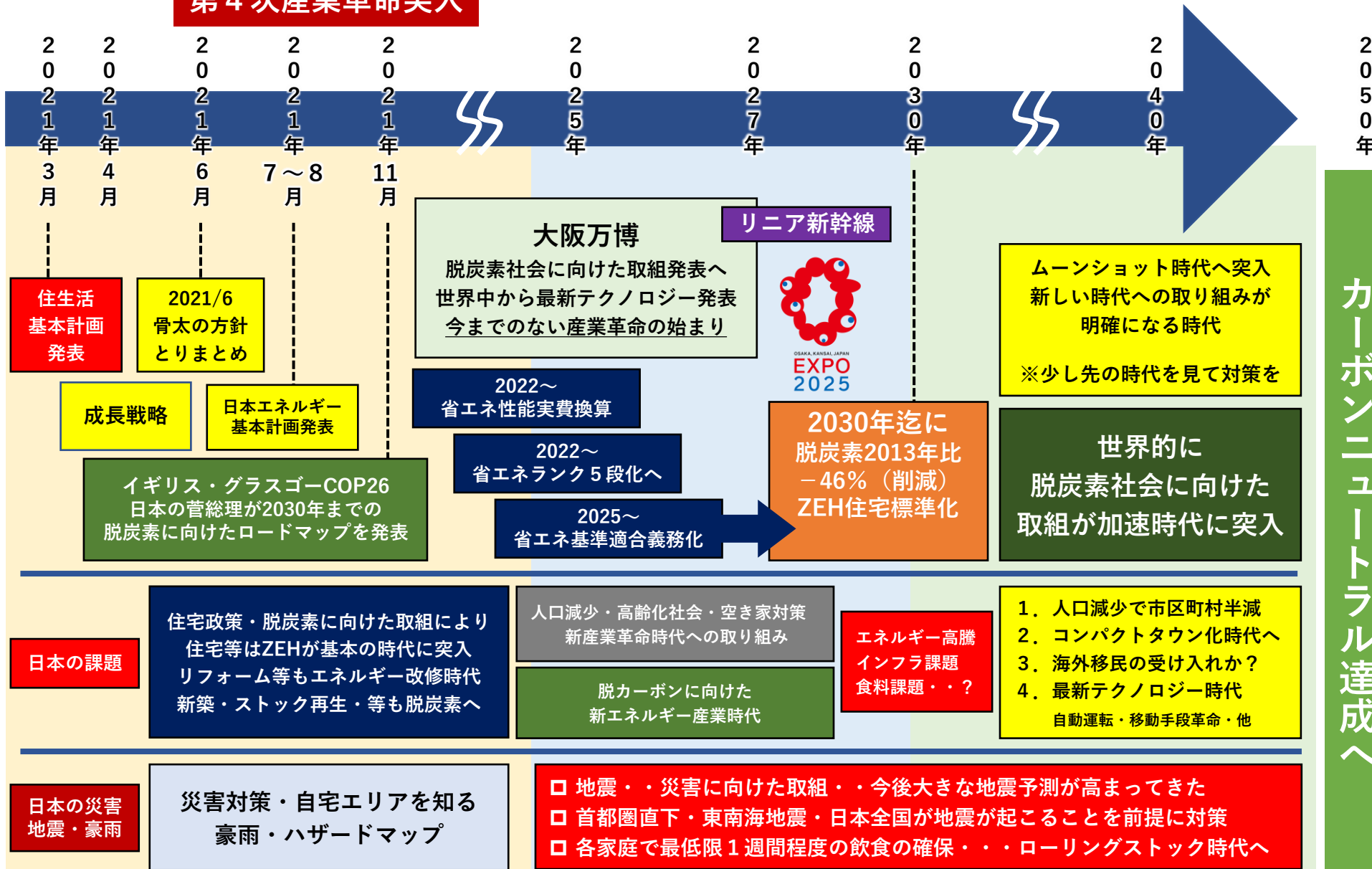
×

清水英雄事務所(株)

# 2021年～2030年～2050年 国の脱炭素社会に向けた取組

SDGsの取組が急務・・・環境崩壊になる前に  
世界を挙げて対策・日本ではさらに地震・災害・対策  
世界では人口増加・日本では減少・食糧自給率も課題

## 第4次産業革命突入



カーボンニュートラル達成へ

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 住宅施策ロードマップ 対策POINT

## 【各社対策ポイント】

1. 脱炭素社会に向けた取組は・・・どう展開していくのか？
2. 取引先の分析を急ぐ…5年後10年後の展望
3. モノウリからコンサル営業時代・・・プレゼン力を上げる
4. 住宅施策・省エネ義務化に向けたロードマップから自社分析を！！
5. ZEH住宅・ZEHストック・商品化等の開発・・・エネルギー消費の見える化

## 【各社業務改革ポイント】

1. デジタル社会に向けた取組・・・働き方改革・残業ナシ・高効率化を目指す事業体制
2. DX・SX・PX・BX・・・システムを入れるだけでは動かない・・・今こそ事業再構築へ
3. 社員が働きたい改革・休める企業風土・
4. 誰でも対応できる業務改革
5. 業務・配送・デリバリー・等のDX改革時代

## 【各社人材育成時代】

1. 次世代人材育成・30歳代・40歳代 育成カリキュラムによる人材育成が重要
2. 施工改革カリキュラム・・・ライセンス取得～多能工化・高効率施工体制確立
3. 仕事ができる人・人を動かす人材・チームの為に・人に好かれるリーダー・・・その他

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

**日合商 WEB**  
セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association



〒100-0043 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5260-1980  
https://www.nichigoshu.net/  
e-mail: goshu@nichigoshu.net

**2021.06.17**  
**脱炭素社会×第四次産業革命**  
**～日本社会のグランドデザイン～**

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 住生活産業会社の対策

～ 新築ZEHとZEHストック ～

# 脱炭素社会

CO2排出量と自然界の吸収量のバランスを取る

## カーボンニュートラル

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

### 住生活産業会社 実務課題

1. 住宅商品（**ZEH以上**）の有無
2. デザイン・センスの有無
3. 光熱費の高騰（水道・電気・ガス）
4. 設備機器：蓄電池：現状高値の課題
5. 設備性能：**自給自足住宅ノウハウ**の有無
6. ストック産業ビジネス：ノウハウの有無
7. 資産相談・相続相談：ノウハウの有無

### 行政施策 国策

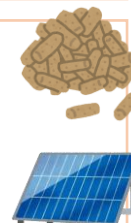
新築住宅  
リフォーム

**ZEH・ZEH+・LCCM住宅**  
**カーボンゼロ住宅**  
**省エネ5段階**



エネルギー

再生可能エネルギー  
バイオマス発電・他



持続可能

**自給自足**・空き家再生  
ストック活用・相続対策



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



# 新たな住生活基本計画の概要（令和3年3月19日閣議決定）

住生活基本法  
平成18年6月施行

現行の住生活基本計画（全国計画）  
【計画期間】 平成28年度～37年度

おおむね5年毎に  
見直し

新たな住生活基本計画（全国計画）  
【計画期間】 令和3年度～令和12年度

## 住生活をめぐる現状と課題

### ○世帯の状況

- ・子育て世帯数は減少。高齢者世帯数は増加しているが、今後は緩やかな増加となる見込みである。
- ・生活保護世帯や住宅扶助世帯数も増加傾向にある。

### ○気候変動問題

- ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)から「2050年前後に世界のCO<sub>2</sub>排出量が正味ゼロであることが必要」との報告が公表。
- ・「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言し、対策が急務となっている。

### ○住宅ストック

- ・旧耐震基準や省エネルギー基準未達成の住宅ストックが多くを占めている。既存住宅流通は横ばいで推移している。
- ・居住目的のない空き家が増加を続ける中で、周辺に悪影響を及ぼす管理不全の空き家も増加している。

### ○多様な住まい方、新しい住まい方

- ・働き方改革やコロナ禍を契機として、新しいライフスタイルや多様な住まい方への関心が高まってきている。
- ・テレワーク等を活用した地方、郊外での居住、二地域居住など複数地域での住まいを実践する動きが本格化している。

### ○新技術の活用、DXの進展等

- ・5Gの整備や社会経済のDXが進展し、新しいサービスの提供や技術開発が進んでいる。
- ・住宅分野においても、コロナ禍を契機として、遠隔・非接触の顧客対応やデジタル化等、DXが急速に進展している。

### ○災害と住まい

- ・近年、自然災害が頻発・激甚化。あらゆる関係者の協働による流域治水の推進等、防災・減災に向けた総合的な取組が進んでいる。
- ・住まいの選択にあたっては、災害時の安全性のほか、医療福祉施設等の整備や交通利便性等、周辺環境が重視されている。

○上記課題に対応するため、3つの視点から8つの目標を設定し、施策を総合的に推進

#### ① 「社会環境の変化」の視点

- 目標1 新たな日常、DXの推進等
- 目標2 安全な住宅・住宅地の形成等

#### ② 「居住者・コミュニティ」の視点

- 目標3 子どもを産み育てやすい住まい
- 目標4 高齢者等が安心して暮らせるコミュニティ等
- 目標5 セーフティネット機能の整備

#### ③ 「住宅ストック・産業」の視点

- 目標6 住宅循環システムの構築等
- 目標7 空き家の管理・除却・利活用
- 目標8 住生活産業の発展

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商WEB  
セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

2021年3月「住生活基本計画」閣議決定…国の住宅施策方針確定  
豪雨災害・水害・地震・台風・等に対応した家づくり・注目住宅商品  
**ZEH・ZEH+・LCCM 住宅**

地震・台風・集中豪雨などの自然災害に強い  
レジリエンス住宅づくりが進み、脱炭素社会に向けた住宅商品時代へ向かいます

※レジリエンスとは…外部から受ける力や影響に対する強靱さ・回復力さす言葉  
平常時は快適に過ごせて・非常時には居住者の命を守る丈夫さがある住宅  
災害発生後・電気・水道などが復旧する数日間の間ライフラインの維持ができる住宅

- 自給自足住宅時代
- 2021年3月に住生活基本計画が閣議決定されました  
日本の課題・地震・台風・豪雨・災害時に暮らせる住宅を基本コンセプトに  
開発を進め、国の住宅政策3年ごとに見直しを予定  
…今後2024年に移行の自給自足住宅は拡大傾向へ
- キーワードは**レジリエンス**
- **災害に強い家づくり・ライフライン維持ができる住宅**

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



**2021.06.17**  
**脱炭素社会×第四次産業革命**  
**～日本社会のグランドデザイン～**

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 何故・住宅商品が必要・・・？ ZEH義務化？既存住宅ZEH搭載化？

## 1. 改正建築物省エネ法の説明義務制度

- 基本的な概要は、国土交通省が丁寧に解説、基準適合の可否と省エネ住宅の提案がポイント
- 重要なポイント「この施策が指し示す市場の先行き」を読み解く
- 工務店はどうする？商品を持っていない工務店はZEH対応が課題になる

## 2. 意匠登録

- 建築物の内装の意匠登録も昨年2020年11月に始まり、外装も内装も意匠登録がスタート
- 意匠権侵害による、多額の賠償金・製造の中止・お施主様とのトラブル
- 注文スタイルだと、毎回意匠登録に抵触していないかを確認するのか・・・？
- \* 弁護士に相談が必要
- \* 上記2つの流れは、「注文住宅スタイル」から「セミオーダー型」の住宅販売スタイルへの転換を促している

自社の住宅商品・R/RとしてZEHスタイル住宅を用意  
エネルギーの見える化による住宅商品が必要  
住宅スタイルも当然・選べるシステムが重要

- 何でも作りますの時代では施主が判断できない時代
- 住宅商品を使って分かりやすく伝える時代へ
- 注文住宅受注で対応もでき、ZEH住宅商品が無いと入口で判断される
- 暮らしを演出しながらZEH住宅商品を使って省エネ性能
- **ライフスタイル提案がすぐに対応できます・・・ビジネスチャンス**

## ■住宅商品が必要時代へ ZEHスタイル

例：4ブランド・100プラン

### ■ 新住宅商品も順次追加発表

### ■ パンフ・リーフレット 各ブランドごとに用意

### ■ 自給自足の住宅から ZEHスタイル迄

※ 分譲住宅用として活用

### ■ リフォーム・企業向け BCP商品取扱店として 新市場展開が可能へ

### ■ 地域市場での会員による イベント開催・事業支援 営業サポートも用意

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB  
セミナー

Japan Plywood Wholesalers Association



〒100-0042 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5260-1800  
https://www.nichigoshu.net/  
e-mail: goshu@nichigoshu.net

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



# 押さえておきたい行政9施策

1. 不動産水災害リスク・ハザードマップ説明義務制度（2020年8月）
2. 建築物意匠登録・・内装もスタート（2020年11月～）
3. 改正建築物省エネ法の説明義務制度（2021年4月～）
4. グリーン住宅ポイント
5. 3省連携ZEH化支援事業（令和3年～令和7年）
6. 事業再構築補助金
7. 石綿届け出義務（改正石綿障害予防規則）
8. 省エネ基準5段階目（2022年4月～）
9. 所有者不明の土地（2021年4月末から2年以内に施行）

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# 災害対策法案へ

## 浸水区域 建築許可制

### 国交省：2021年1月通常国会へ法案提出…住宅・高齢者施設等

1. 浸水リスクが高い区域を都道府県知事が指定して  
住宅や高齢者施設を建築許可制法案提出
2. 安全なエリアへの集団移転支援
3. 街全体で水害を防ぐ「流域治水」関連法を今国会へ

法案1. 特定都市河川浸水被害対策法を改正・・・官民で水害対策を協議する

法案2. 浸水被害防止区域指定・住宅・病院・高齢者・障害者・乳児等が利用する施設

- ※ 利用する施設などは新築前に安全を確認・居室の高さ・強度等を確保・許可制
- ※ 国は一定数の住宅が防災目的で集団移転する場合・国が造成費用補助
- ※ 支援対象として浸水被害防止区域からの移転も追加法案へ

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB  
セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association



2021.06.17

脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



# 流域治水関連法

## 1. 流域治水の計画・体制の強化 【特定都市河川法】

### ◆ 流域水害対策計画を活用する河川の拡大

- 市街化の進展により河川整備で被害防止が困難な河川に加え、**自然的条件**により困難な河川を**対象に追加**（全国の河川に拡大）

### ◆ 流域水害対策に係る協議会の創設と計画の充実

- 国、都道府県、市町村等の**関係者が一堂**に会し、官民による**雨水貯留浸透対策の強化**、浸水エリアの**土地利用**等を協議
- 協議結果を**流域水害対策計画**に位置付け、確実に実施



## 政府が2021年2月2日に閣議決定した「流域治水関連法案」

浸水被害のリスクが高い地域を指定し、住宅や高齢者施設の建設を許可制とする制度の創設などを盛り込んだ。

特定都市河川浸水被害対策法（以下、特定都市河川法）や都市計画法、建築基準法など9つの法律を改正し、国や自治体、企業、住民などが協働して取り組む「流域治水」の実効性を高める。

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

日合商 WEB セミナー  
Japan Plywood Wholesalers Association

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

## 2. 氾濫をできるだけ防ぐための対策 【河川法、下水道法、特定都市河川法、都市計画法、都市緑地法】

### ◆ 河川・下水道における対策の強化 ◎ 堤防整備等のハード対策を更に推進(予算)

- 利水ダムの事前放流の拡大を図る協議会(河川管理者、電力会社等の利水者等が参画)の創設(※予算・税制)
- 下水道で浸水被害を防ぐべき目標降雨を計画に位置付け、整備を加速
- 下水道の樋門等の操作ルールの策定を義務付け、河川等から市街地への逆流等を確実に防止

### ◆ 流域における雨水貯留対策の強化

- 貯留機能保全区域を創設し、沿川の保水・遊水機能を有する土地を確保
- 都市部の緑地を保全し、貯留浸透機能を有するグリーンインフラとして活用
- 認定制度、補助、税制特例により、自治体・民間の雨水貯留浸透施設の整備を支援(※予算関連・税制)

## 3. 被害対象を減少させるための対策 【特定都市河川法、都市計画法、防災集団移転特別措置法、建築基準法】

### ◆ 水防災に対応したまちづくりとの連携、住まい方の工夫

- 浸水被害防止区域を創設し、住宅や要配慮者施設等の安全性を事前確認(許可制)
- 防災集団移転促進事業のエリア要件の拡充等により、危険エリアからの移転を促進(※予算関連)
- 災害時の避難先となる拠点の整備や地区単位の浸水対策により、市街地の安全性を強化(※予算関連)

## 4. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 【水防法、土砂災害防止法、河川法】

- 洪水等に対応したハザードマップの作成を中小河川等まで拡大し、リスク情報空白域を解消
- 要配慮者利用施設に係る避難計画・訓練に対する市町村の助言・勧告によって、避難の実効性確保
- 国土交通大臣による権限代行の対象を拡大し、災害で堆積した土砂の撤去、準用河川を追加

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)

# ウッドショック 市場景気は・・・？ 林業再生はどうか

2021年7月特別講演予定

# コロナショック→物流ショック

コロナショック

ウッドショック

ミートショック

穀物ショック

金属ショック

エネルギーショック

物流ショック

物流問題

在宅勤務

ロックダウン  
経済が止まる

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited

2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



# 日本の林業

## 木材自給率ご存じですか？— 林業白書 2019 —

日本の木材  
自給率は 30%前後

米国・輸入  
丸太 50%前後

製材品・3割を  
米国・カナダ～輸入

- 木材価格高騰は続きそうです価格は4倍から6倍・・・米国・中国・等の需要拡大
- ※ 要因：昨年 2020年度コロナによる木材の買い控え・・・**昨年新築81万戸**
- ※ 2021年着工できない恐れがある割合は30%ダウンと予想・・・
- ※ 内需を求めても林業人材不足にすぐに対応は難しい・・・日本国内体制が課題
- ◆ カナダ・アメリカ・欧州・等も価格が高い米国向けを主流にしている（日本は買い負け）  
日本は主力取引先でないので価格高騰・物量は2020年時に維持される予想

- コロナワクチン接種が先行しているアメリカ・他の国は経済回復が活発化  
日本国内は今秋以降にワクチン接種が終われば景気回復に向かう予想  
輸入関連はコンテナ不足・港湾職員・林業従事者の賃金高騰などから価格がいきなり  
安くなる時期は見当がつかない又高値で推移もあり得るとの見解も！！
- 世界中で大都市圏から郊外へ移住・・・世界動向を知る時期ですね・日本も同様か？
- 日本メーカーも国内シフトへ・・・！！

2021年6月17日

Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)



流通事業

喫緊対策案

# 「流通事業社・材木店・建材店・PC工場」 事業スケジュールフロー

## 働き方改革と高効率事業に向けた 新事業改革

### 〔市場開拓〕

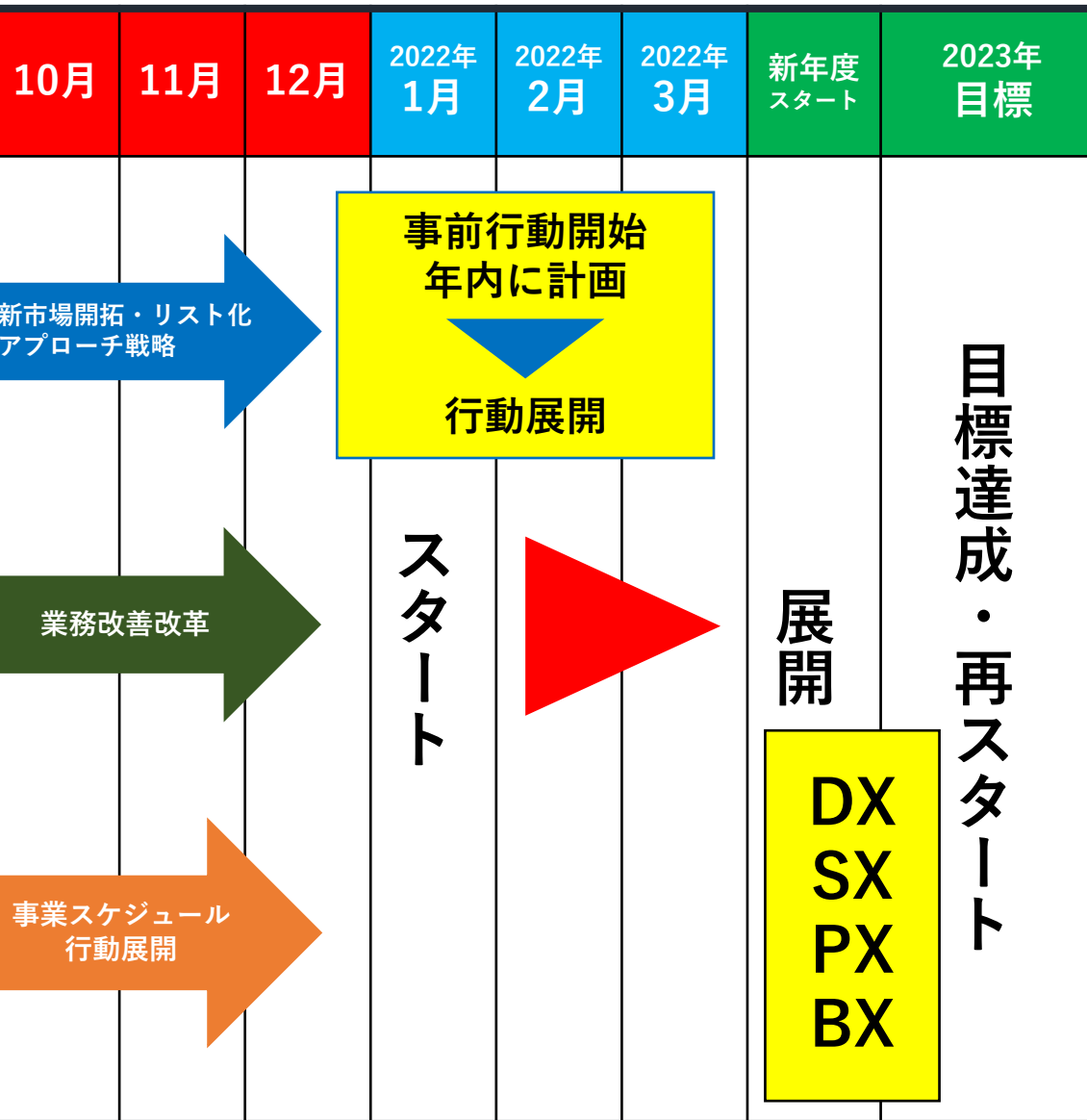
- 流通新事業 マーケット開発・サポート事業
- 取引先開拓
- 不動産会社・設計事務所・店舗デザイナーへ  
アプローチ戦略
  - ・不動産会社 提案アプローチトーク
  - ・設計事務所/ 建築家・ 店舗デザイナー  
提案アプローチトーク

### 〔業務改革〕

- ワークフロー ・誰もが対応できるワークフロー
- 配送ルール化・ルーティーン
  - ・運送・デリバリー構築
- 営業スタイル 御用聞き営業からの脱却
- 仕入れ改革・・・

### 〔事業対策〕

- 県産材・木材・銘木と住宅商品コラボ
- 同業他社・協力会社との連携
- 社員教育・人材育成最重要課題
- 見せる場所・コーディネートスタジオ
- 見せる場所・リモデリングスタジオ



Produced by Hideo Shimizu office Company Limited



2021.06.17  
脱炭素社会×第四次産業革命  
～日本社会のグランドデザイン～

日本合板商業組合

×

清水英雄事務所(株)